

# 北斗通信

(令和7年11月号)

1. 埼玉県	令和8年3月中学卒業予定者の進路希望状況	1
資料①	埼玉県 10月1日付進路希望調査の概要	6
資料②	埼玉県 私立高校の希望状況	8
2. 東京都	令和7年3月公立小学校卒業生の進路状況から	3
資料③	東京都 公立小学校卒業生の進路状況の推移	9
3. 東京都	都立高校 令和8年度募集定員発表	3
資料④	東京都 都立高校令和8年度募集定員	11
4. 千葉県の県立高校改革推進プラン	第二次実施計画決定	4
資料⑤	千葉県改革推進プランの第二次実施計画	12
5. その他の話題		4
	・読売新聞 就学支援金増額を記事に	4

会員限定情報「北斗通信」  
令和7年11月12日  
岩佐教育研究所  
TEL048-688-4698  
FAX048-675-0219  
E-mail [shohokuto@gol.com](mailto:shohokuto@gol.com)

無断転載を禁じます。

1. 埼玉県 令和8年3月中学卒業予定者の進路希望状況（10月1日現在）より  
資料① 埼玉県 令和8年3月中学校卒業予定者の10月1日の進路希望調査の概要  
資料② 埼玉県私立高校希望状況 過年度比較

埼玉県教育局は、令和年3月中学校卒業予定者の進路希望状況調査(10月1日現在)を発表した。

県内中学校卒業予定者(国公立合計6万2202人、前年より329人の減少、特別支援校中学部618人を含む)のうち高等学校進学希望者が全体の97.4%(前年97.2%)を占める。

全日制進学希望者は55,095人で前年より198人減少した。また、このうち県内公立希望者は64.8%(前年比10.1%減)、県内私立が19.0%(同0.8%増)、県外私立が6.1%(同0.3%増)などとなっており、公立希望者が2,017人減少し、県内私立が1,417人増加、県外私立が494人増加していた。増え続けていた通信制希望者が54人増加している。

進学希望校未定者は1,063人で前年より

62人減少していた。

定時制課程は740人で57人減少、通信制は3,339人で54人増加した。

公立希望者の学科ごとの倍率では、普通科1.23倍、専門学科0.85倍、総合学科0.93倍となり、普通科は前年より0.05倍、専門学科が0.02倍、総合学科は0.02倍下降していた。

普通科で希望者が定員の2倍を超える学校はと同じ7校だった。上位は、川口市立3.01倍、市立川越2.99倍、市立浦和2.75倍、上尾2.36倍、大宮2.29倍、越谷南2.12倍、浦和西2.08倍、浦和南1.96倍、などとなっていた。

一方、普通科で定員に足りない科・コースが42校・コース出現し、受験生の二極化傾向は顕著になっている。

普通科の志望者が2,000人規模減少し、

県内私立1,400人、県外私立500人の増になった現象は、前年の東京都での私学授業料支援金49万円と年収制限の撤廃に伴い、都立3,000人減、私立2,000人増の減少に酷似しており、決定はしていないが、マスコミで報じられている就学支援金の限度額廃止と、支援金の増額の影響と考えられる。

県内私立高校では、附属中学を持つ学校の志望者が多く見える傾向があるが、これは、調査に私立中学校在籍者を含むためだ。また、第一志望調査のため、併願志願者は含まれない。

私立中学の卒業予定者は31校で253人

### 1 県外国立全日制高等学校

区 分	進学希望者			前年同期希望者数
	男	女	計	
東京都	54	51	105	127
その他	2	-	2	-
合 計	56	51	107	127

### 2 県外公立全日制高等学校

区 分	進学希望者			前年同期希望者数
	男	女	計	
東京都	32	25	57	72
千葉県	48	93	141	133
群馬県	20	11	31	34
茨城県	5	0	5	13
栃木県	3	0	3	6
その他	66	57	123	119
合 計	174	186	360	377

増加し3,402人となっている。

各校の男女別の志願状況は資料②として掲載しているが、附属中学校の卒業予定者の253人の増加に対して、前年から1,417人の増加となっていた。

また、東京都私学への希望者は、2,700人で前年より343人増加していた。

県内私立高校の1,417人の増加傾向では、増加数の多かったのは、叡明211人、大宮開成127人、浦和実業94人、栄北93人、山村学園90人などとなっていた。

### 3 県外私立全日制高等学校

区 分	進学希望者			前年同期希望者数
	男	女	計	
東京都	1,304	1,396	2,700	2,357
千葉県	94	52	146	140
群馬県	87	52	139	112
茨城県	35	12	47	50
栃木県	125	48	173	139
その他	376	143	519	432
合 計	2,021	1,703	3,724	3,230

県内私立高校では、卒業予定者が前年より253人増加していました。

県内私学希望者は1,417人増加し、都内私学希望者は前年同期の2,357人から2,700人と343人増加しています。一方、千葉県私学は6人増加、群馬県が27人増加、栃木県が34人増加しています。

就学支援金の増額の報道に伴ってか、大きな変化が見えてきました。一方で、まだ決定していないからと、中学校での進路説明会などでは、支援金増額には全く触れない言動も目立ちます。情報を得る手段を持つ家庭とそうでない家庭の格差も気になるところです。

## 2. 東京都 令和7年3月 公立小学校卒業生の進路状況

### 資料③ 都内公立小学校卒業生の進路状況の変化

東京都教育庁は、10月23日に、令和7年3月公立小学校卒業生の進路状況をまとめ発表した。

公立小学校卒業生の進路状況では、一端のピークを迎えた昭和59年の卒業生数は16万9532人、この中で公立中・国立中に入学しなかった都内外私立中入学者は約8.7%だった。

5年後の平成元年では、卒業生は59年の75%に減少し、12万7956人となったが、同私立中進学者は、13%の1万6600人に増加して

いる。令和7年春では、卒業生は前年より692人増加し9万8264人となった。再度増加に転じていた。都内国立中進学者が413人、都内私立中進学者は、在籍の19.9%(前年20.1%、一昨年19.8%)の1万5人となっていた。前年から28人減少している。

尚、都外中学進学者は2,611人で396人増加、都立一貫校進学者は1,582人で22人増となっており、通常の区・市立中学への進学者は7万5428人で在籍の76.7%(前年77.0%)だった。

都内全域の私立中学志向は、16.3%⇒15.9%⇒16.3%⇒17.0%⇒17.0%⇒18.0%⇒17.9%⇒18.4%⇒18.7%⇒19.4%⇒19.8%⇒20.1%と7年前から急速に増加してきました。7年3月の小学校卒業生は、700人余り増加しましたが、都内私立中学進学者は、28人減少し1万5人卒業生に対する比率は、19.9%に僅かですが減少しました。一方で、都立中学進学者は22人増加、都外進学者は396人増加していました。

令和3年度からの大学入試の改革や同年からの中学校の学習指導要領改訂などあり、私立に期待する受験層が広がってきていたと考えられます。今春の停滞は、授業料の比較的安価な埼玉、千葉への進学者の増加と考えられます。景気の低迷、続く物価高から都内私立中学への進学は多少敬遠されているのかもしれない。

## 3. 東京都 都立高校令和8年度 募集人員から

### 資料④ 東京都 都立高校令和8年度 募集人員

8年度入試での大きな変更点では、全日制的分割募集が廃止され、第一次募集に吸収される。昼夜間定時制と通信制課程の3校は、前期選抜と後期選抜が実施されることが挙げられる。

都内公立中学校の令和6年春の卒業予定数は、77,572人となっており、前年と比較して237人減少する。(都内公立一貫校を含まず、公私連絡協議会資料より)

都立高校の全日制的8年度募集人員は167校で40,240人と前年より2学級75人減少した。

深沢は、普通科単位制となり、5学級から4学級に改編される。きめ細かな教育課程や教育相談体制の充実を図った新しいタイプの高校へと

生まれ変わる。

三田と石神井で1学級増が実施され、竹早など3校で1学級減となる。

募集学級の増減は前年の14校から5校になった。

**普通科1学級増** 三田、石神井

**普通科1学級減** 竹早、広尾、総合工科・電気・情報デザイン、深沢

また、定時制課程では、学年制は、6校7学級が募集停止となり、2校が募集増となる。

**定時制募集停止** 小山台、桜町、大山、葛飾商業・普、及び商業、蔵前工科、北豊島工科

**定時制1学級募集増** 六本木、大江戸

学年制は29校で1,050人の募集、単位制で、

60人増となり、210人増の3,135人の募集となる。

また、城東など3校で学級増が実施され、城東、駒場など11校で1学級減となる。

募集の変更や定員の増減、更には男女合同選抜の実施等は、各校の入試倍率を変化させるだけでなく、競合する学校の受験動向にも影響す

る場合が多いようだ。

また、定時制課程では、学年制で立川の2学級60人が募集停止となり、単位制で立川緑180人が新設、砂川で30人の増となる。

学年制は35校で1,260人の募集となり、単位制で、210人増の3075人となる。

都内の公私間協定比率は、59.6対40.4で、変わっていませんが、計画進学率は、令和2年に95%に変更、4年度は94%にし、6年度から93%としています。このため、卒業予定者は微減でしたが、都立はそれに合わせて75人の定員減を実施しています。93%にした一番の理由は、通信制への進学者の急増のようです。

東京だけでなく、埼玉も千葉も同様の現象が起っていました。

東京都では、前年から、資格への授業料の49万円の助成と年収制限の撤廃を実施していますが、来春の卒業生に対する国の就学支援金の増額と年収制限の廃止予定によって、全国的に公立から私立へと進学希望者の大移動が起こる可能性が大きいと思われます。

国の政策が公立擁護から、助成金を出して私学を推進する流れになっているのかもしれない。

#### 4. 千葉県 改革推進プラン 第二次実施計画発表

##### 資料⑤ 千葉県改革推進プランの第二次実施計画

千葉県教育庁は、10月27日令和4年に策定した「県立高校改革推進計画」に基づき、第二次実施プログラムを公表した。

骨子としては

- ・東部・南部地域の小規模校の活性化と地域を支える心材育成
  - ・水産系・工業系学科の学びの魅力化
  - ・多様なニーズに応える新しい学校づくり
  - ・進路指導重点校の更なる充実
- などを目標としている。

具体的な学校の改編としては、令和9年度に銚子商業、大原、館山総合の各海洋科に風力発電やマリレジャー、沿岸漁業等の学びを追加していくことや、東総工業や茂原樟陽の工業科目の再構成などを目指す。

また、進学重点校の柏と佐原を単位制に再編する。

10年度では、八千代東と八千代西、船橋豊富と船橋北、沼南と沼南高柳の統合による再編することなどとなっていた。

#### 5. その他の話題

##### 読売新聞1面の記事から-高校授業料無償化自民と維新が正式合意

読売新聞は10月31日の朝刊の1面で「高校授業料無償化自民と維新が正式合意」の記事を

掲載した。来年度予算案と関連法案が成立すれば、世帯年収に拘わらず私立高校生がいる世帯

へ就学支援金は、45万7千円に引き上げられる。外国籍の生徒に対しては、定住者に限定し、私立通信制の生徒への支援は33万7千円に留める。としている。以前合意していた公明党は今回の署名に加わっていない。

既に、実務者で制度設計が進んでいると報じており、内容も具体的になっていることから8年度の予算案で成立の可能性が高い。

#### 閑話休題

埼玉県で10月1日付の来春の中学校卒業予定者の進路希望調査の概要が発表されました。

例年、「この時点での進路希望調査は、まだ私学の個別相談もこれからという時」となるため、各学校の人気動向程度の意味合いしかありませんが、全体動向としては、就学支援金の度重なる値上げ報道に、敏感に反応したと見られ公立高校人気は2,000人規模凋落し、県内外私学の希望者が1,900人増加していることが目に付きました。

特に浦和が前年1.50倍から1.10倍へ、浦和第一女子が1.25倍→1.08倍、春日部1.26倍→1.19倍、川越1.52倍→1.39倍等倍率が下がっていること、熊谷、熊谷女子、松山、松山女子、春日部女子等は、定員に達していないことなどの変化が起っていました。男女別校の共学化の話題と就学支援金の増額が公立の景観を変えてしまうことになるかもしれません。

埼玉県の令和9年度入試からの公立高校入試改革は、将来的にはDX化(マークシート方式やデジタル採点)も視野に入れるとする入試選抜改善協議会の報告に基づくものですが、自己申告書を基にした面接の復活、特色化入試の導入など理念的で、公平性の担保は難しいと感じられる内容になっています。

国の「欠席の多寡で不合格にしないこと」、「部活動を外部委託とすること」、「教員の働き方改革を前提とした入試のマークシート化」などの方針を全面的に受けた改革は、ただの実験観察の対象になっているかのように感じます。

入試選抜は、不合格者が納得できる内容で、より単純化することが理想と思います。複雑化することに何の意味もないと思えるからです。調査書の単純化が日程を2日にし、面接や特色化を組み入れることは、推薦入試の際の面接の実施で凝りていると思うのですが

あの暑かった夏が嘘だったように、急速に冷え込んできた今日この頃です。関東では、インフルエンザの流行が流行しているようです。先生方と受験生の皆さんが、健康で受験期を乗り越えられますように心から念じています。

## 1 進路希望状況の概況

- 高等学校等進学希望者の割合は 97.4%で、前年同期より 0.2 ポイント上昇しました。（下表 2 行目）
- また、進学希望校未定者を合わせた高等学校等進学希望者総数の割合は 99.1%で前年同期より 0.1 ポイント上昇しました。（下表 19 行目）
- 全日制高校への進学希望者の割合は 88.6%で、前年同期より 0.2 ポイント上昇しました。（下表 3 行目）
- 通信制高校への進学希望者の割合は 5.4%で、前年同期より 0.1 ポイント上昇しました。（下表 10 行目）
- 就職等希望者の割合は 0.2%で、前年同期と同率でした。（下表 14 行目）

○令和7年10月1日現在の進路希望状況

区分	令和7年10月1日現在		前年同期		前年同期との比較	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1 中学校等卒業予定者数	62,202 人	100.0 %	62,531 人	100.0 %	△329 人	
2 高等学校等進学希望者	60,583 人	97.4 %	60,775 人	97.2 %	△192 人	0.2P
3 全日制高等学校	55,095 人	88.6 %	55,293 人	88.4 %	△198 人	0.2P
4 県内合計	50,904 人	81.8 %	51,559 人	82.5 %	△655 人	△ 0.7P
5 国立	138 人	0.2 %	193 人	0.3 %	△55 人	△ 0.1P
6 公立	39,267 人	63.1 %	41,284 人	66.0 %	△2,017 人	△ 2.9P
7 私立	11,499 人	18.5 %	10,082 人	16.1 %	1,417 人	2.4P
8 県外合計	4,191 人	6.7 %	3,734 人	6.0 %	457 人	0.7P
9 定時制高等学校	740 人	1.2 %	797 人	1.3 %	△57 人	△ 0.1P
10 通信制高等学校	3,339 人	5.4 %	3,285 人	5.3 %	54 人	0.1P
11 高専・中等教育・別科	123 人	0.2 %	139 人	0.2 %	△16 人	0.0P
12 特別支援学校	1,286 人	2.1 %	1,261 人	2.0 %	25 人	0.1P
13 専修学校等進学・入学希望者	98 人	0.2 %	112 人	0.2 %	△14 人	0.0P
14 就職等希望者	125 人	0.2 %	112 人	0.2 %	13 人	0.0P
15 その他の者	1,396 人	2.2 %	1,532 人	2.4 %	△136 人	△ 0.2P
16 進学希望校未定者	1,063 人	1.7 %	1,125 人	1.8 %	△62 人	△ 0.1P
17 進路未定者	277 人	0.4 %	309 人	0.5 %	△32 人	△ 0.1P
18 上記以外の者	56 人	0.1 %	98 人	0.2 %	△42 人	△ 0.1P
19 再掲 高等学校等進学希望者 +進学希望校未定者	61,646 人	99.1 %	61,900 人	99.0 %	△254 人	0.1P
20 再掲 進学・入学希望者のうち 併せて就職を希望する者	17 人	0.0 %	26 人	0.0 %	△9 人	0.0P

## 2 中学校等卒業予定者数及び調査対象校数

- 令和8年3月の卒業予定者数は62,202人で、前年同期より329人減少しました。
- 調査対象校数は484校で、前年同期より4校減少しました。

区 分	令和7年10月1日現在			前年同期			前年同期との比較		
	学校数	人数	構成比	学校数	人数	構成比	学校数	人数	構成比
卒業予定者数	484校	62,202人	100.0%	488校	62,531人	100.0%	△4校	△329人	
中 学 校	439校	61,442人	98.8%	444校	61,805人	98.8%	△5校	△363人	0.0P
国 立	1校	148人	0.2%	1校	150人	0.2%	—	△2人	0.0P
公 立	408校	58,050人	93.3%	412校	58,528人	93.6%	△4校	△478人	△0.3P
私 立	30校	3,244人	5.2%	31校	3,127人	5.0%	△1校	117人	0.2P
義務教育学校	4校	142人	0.2%	3校	101人	0.2%	1校	41人	0.0P
公 立	4校	142人	0.2%	3校	101人	0.2%	1校	41人	0.0P
特別支援学校中学部	41校	618人	1.0%	41校	625人	1.0%	—	△7人	0.0P

## 3 全日制高等学校への進学希望状況

- 全日制高校への進学希望者は55,095人で、前年同期より198人減少しました。
- 全日制高等学校進学希望者のうち、県内の高校への進学希望者の割合は92.4%で、前年同期より0.8ポイント低下しました。県外の高校への進学希望者の割合は7.6%で、前年同期より0.8ポイント上昇しました。

区 分	令和7年10月1日現在		前年同期		前年同期との比較	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
全日制高等学校希望者	55,095人	100.0%	55,293人	100.0%	△198人	
県 内	50,904人	92.4%	51,559人	93.2%	△655人	△0.8P
国 立	138人	0.3%	193人	0.3%	△55人	0.0P
公 立	39,267人	71.3%	41,284人	74.7%	△2,017人	△3.4P
私 立	11,499人	20.9%	10,082人	18.2%	1,417人	2.7P
県 外	4,191人	7.6%	3,734人	6.8%	457人	0.8P
国 立	107人	0.2%	127人	0.2%	△20人	0.0P
公 立	360人	0.7%	377人	0.7%	△17人	0.0P
私 立	3,724人	6.8%	3,230人	5.8%	494人	1.0P

## 令和7年10月1日現在中学3年生の進路希望調査

10月1日現在の県内私立高校(全日制)の進学希望者の今年度、前年度との比較です。  
新聞発表と併せてご参照ください。注)併設附属中からの希望者を含みます。

私立【令和6年10月1日】				中学在籍			私立【令和6年10月1日】				中学在籍	
区分 学校名	進学希望者			5月1日 計	前年度比較			区分 学校名	進学希望者			5月1日 計
	男	女	計		男	女	計		男	女	計	
聖望学園	102	82	184	54	13	6	19	聖望学園	89	76	165	63
細田学園	124	115	239	51	28	21	49	細田学園	96	94	190	59
浦和麗明	102	106	208		26	7	33	浦和麗明	76	99	175	
淑徳与野		248	248	125	0	17	17	淑徳与野		231	231	123
慶應義塾志木	114		114		-35	0	-35	慶應義塾志木	149		149	
山村国際	103	89	192		26	12	38	山村国際	77	77	154	
本庄第一	92	81	173	49	-14	2	-12	本庄第一	106	79	185	34
正智深谷	107	83	190		-24	18	-6	正智深谷	131	65	196	
大宮開成	201	182	383	175	66	61	127	大宮開成	135	121	256	137
叡明	219	271	490		101	110	211	叡明	118	161	279	
山村学園	110	202	312		8	82	90	山村学園	102	120	222	
本庄東	136	97	233	76	18	4	22	本庄東	118	93	211	71
立教新座	321		321	228	24	0	24	立教新座	297		297	200
武蔵越生	151	50	201		33	-15	18	武蔵越生	118	65	183	
狭山ヶ丘	121	82	203	31	3	11	14	狭山ヶ丘	118	71	189	54
武南	172	140	312	50	27	26	53	武南	145	114	259	33
東京成徳大深谷	87	87	174	19	25	11	36	東京成徳大深谷	62	76	138	16
東邦音大附東邦第二	1	7	8		-4	-4	-8	東邦音大附東邦第二	5	11	16	
浦和実業学園	281	252	533	99	50	44	94	浦和実業学園	231	208	439	63
星野	176	306	482	183	24	14	38	星野	152	292	444	162
浦和明の星女子		173	173	174	0	2	2	浦和明の星女子		171	171	173
大妻嵐山		66	66	49	0	-14	-14	大妻嵐山		80	80	44
浦和ルーテル学院	31	67	98	91	7	15	22	浦和ルーテル学院	24	52	76	66
城西大学付属川越	159		159	85	-19	0	-19	城西大学付属川越	178		178	99
埼玉栄	291	273	564	112	-21	27	6	埼玉栄	312	246	558	110
武蔵野音楽大附	1	3	4		1	-2	-1	武蔵野音楽大附		5	5	
栄東	225	152	377	324	32	-10	22	栄東	193	162	355	323
浦和学院	211	200	411		25	52	77	浦和学院	186	148	334	
秀明	40	31	71	54	-6	8	2	秀明	46	23	69	65
昌平	204	149	353	134	59	17	76	昌平	145	132	277	116
獨協埼玉	139	101	240	170	4	-31	-27	獨協埼玉	135	132	267	176
春日部共栄	143	116	259	127	-1	6	5	春日部共栄	144	110	254	125
城北埼玉	129		129	96	1	0	1	城北埼玉	128		128	106
西武台	138	101	239	47	14	28	42	西武台	124	73	197	47
秀明英光	137	76	213		50	39	89	秀明英光	87	37	124	
西武学園文理	247	209	456	97	-10	17	7	西武学園文理	257	192	449	90
秋草学園		149	149		0	44	44	秋草学園		105	105	
早稲田大学本庄	135	127	262		-24	2	-22	早稲田大学本庄	159	125	284	
花咲徳栄	147	92	239		38	-11	27	花咲徳栄	109	103	212	
開智	199	149	348	309	-30	-19	-49	開智	229	168	397	331
開智未来	69	42	111	86	11	-4	7	開智未来	58	46	104	85
川越東	241		241		34	0	34	川越東	207		207	
埼玉平成	124	40	164	17	34	1	35	埼玉平成	90	39	129	7
東京農業大学第三	222	109	331	54	22	25	47	東京農業大学第三	200	84	284	59
自由の森学園	69	82	151	90	-13	16	3	自由の森学園	82	66	148	93
東野	69	51	120		25	28	53	東野	44	23	67	
国際学院	85	61	146	146	23	10	33	国際学院	62	51	113	19
栄北	128	97	225		49	44	93	栄北	79	53	132	
私立計	6303	5196	11499	3402	700	717	1417	私立計	5603	4479	10082	3149
筑波大附属坂戸	48	90	138		-15	-40	-55	筑波大附属坂戸	63	130	193	

## 東京都 公立小学校卒業者の進路状況推移 令和6年4月

地区名	卒業者			都内中学校等への進学者						私立割合
				計	公立	国立	私立			
	計	男	女	計	計	計	計	男	女	
5	97 572	50 553	47 019	95 173	75 102	416	19 655	9 622	10 033	20.14
<b>6</b>	<b>98 264</b>	<b>50 675</b>	<b>47 589</b>	<b>95 413</b>	<b>75 428</b>	<b>413</b>	<b>19 572</b>	<b>9 567</b>	<b>10 005</b>	19.92
文京区	1 752	881	871	1 663	785	29	849	411	438	48.46
港区	1 712	894	818	1 555	822	16	717	356	361	41.88
千代田区	571	298	273	541	286	3	252	132	120	44.13
中央区	1 380	672	708	1 266	708	11	547	224	323	39.64
目黒区	1 642	888	754	1 566	869	11	686	350	336	41.78
新宿区	1 646	876	770	1 598	984	21	593	303	290	36.03
渋谷区	1 131	577	554	1 094	671	12	411	198	213	36.34
品川区	2 229	1 131	1 098	2 146	1 360	7	779	386	393	34.95
世田谷区	6 249	3 258	2 991	6 087	3 851	44	2 192	1 057	1 135	35.08
台東区	1 209	625	584	1 158	779	5	374	203	171	30.93
豊島区	1 499	764	735	1 461	966	11	484	233	251	32.29
杉並区	3 614	1 890	1 724	3 546	2 349	40	1 157	577	580	32.01
武蔵野市	1 061	572	489	1 046	706	4	336	162	174	31.67
江東区	3 990	2 070	1 920	3 839	2 675	19	1 145	546	599	28.7
中野区	1 819	945	874	1 796	1 294	15	487	230	257	26.77
北区	2 123	1 110	1 013	2 058	1 519	12	527	276	251	24.82
荒川区	1 408	704	704	1 350	1 050	1	299	145	154	21.24
大田区	4 793	2 452	2 341	4 629	3 600	18	1 011	514	497	21.09
三鷹市	1 510	762	748	1 484	1 178	4	302	131	171	20.
練馬区	5 549	2 897	2 652	5 365	4 401	31	933	435	498	16.81
墨田区	1 703	889	814	1 664	1 359	4	301	156	145	17.67
国立市	562	293	269	549	452	5	92	41	51	16.37
調布市	1 889	977	912	1 852	1 517	3	332	167	165	17.58
小金井市	1 000	546	454	984	826	7	151	71	80	15.1
板橋区	3 937	2 041	1 896	3 841	3 125	16	700	349	351	17.78
国分寺市	987	519	468	960	831	3	126	58	68	12.77
狛江市	623	324	299	609	512	4	93	48	45	14.93
稲城市	897	457	440	879	758	1	120	54	66	13.38
葛飾区	3 414	1 817	1 597	3 266	2 853	3	410	204	206	12.01
西東京市	1 613	844	769	1 585	1 377	4	204	97	107	12.65
御蔵島村	6	4	2	5	5	—	—	—	—	—
小平市	1 718	857	861	1 682	1 469	10	203	83	120	11.82
足立区	5 157	2 611	2 546	5 020	4 403	10	607	297	310	11.77
多摩市	1 102	579	523	1 092	957	1	134	83	51	12.16
江戸川区	5 580	2 847	2 733	5 409	4 805	13	591	275	316	10.59
府中市	2 229	1 120	1 109	2 189	1 960	5	224	119	105	10.05
立川市	1 439	776	663	1 429	1 302	2	125	70	55	8.69
三宅村	17	12	5	15	15	—	—	—	—	—

町田市	3 559	1 845	1 714	3 388	3 172	2	214	96	118	6.01
東久留米市	958	471	487	926	858	1	67	33	34	6.99
日野市	1 557	795	762	1 542	1 426	—	116	59	57	7.45
東村山市	1 171	589	582	1 144	1 061	3	80	35	45	6.83
八王子市	4 354	2 230	2 124	4 317	3 986	2	329	172	157	7.56
福生市	340	171	169	331	309	—	22	14	8	6.47
大島町	49	27	22	45	45	—	—	—	—	—
昭島市	969	478	491	951	899	—	52	33	19	5.37
東大和市	750	390	360	747	709	—	38	12	26	5.07
神津島村	13	7	6	12	12	—	—	—	—	—
清瀬市	581	289	292	569	541	—	28	11	17	4.82
羽村市	443	217	226	436	415	—	21	7	14	4.74
奥多摩町	29	11	18	29	27	—	2	2	—	6.9
青梅市	953	498	455	944	900	—	44	19	25	4.62
瑞穂町	256	121	135	249	241	—	8	2	6	3.13
武蔵村山市	618	310	308	608	584	—	24	12	12	3.88
あきる野市	631	311	320	628	601	—	27	14	13	4.28
日の出町	175	88	87	173	168	—	5	4	1	2.86
小笠原村	20	7	13	19	19	—	—	—	—	—
八丈町	48	26	22	47	46	—	1	1	—	2.08
檜原村	14	7	7	14	14	—	—	—	—	—
新島村	16	8	8	16	16	—	—	—	—	—

## 令和8年度東京都立高等学校等の第一学年生徒の募集人員等

## 1 全日制課程

## (1) 募集概要

区分	令和8年度	令和7年度	増△減	備考
学校数	167校	167校	0校	募集停止 0校 0学級 募集開始 0校 0学級
学級数	1,029学級	1,031学級	△2学級	学級増 3校 6学級 学級減 4校 △8学級
募集人員	40,240人	40,315人	△75人	計 △2学級

なお、全日制課程の一部の高校で実施してきた分割募集は廃止する。

## (2) 学校の改編に伴う募集学級の増減 (1校 △1学級)

次の高等学校について、生徒の多様性に幅広く対応できる学校として、柔軟できめ細かな教育課程や教育相談体制の充実を図った新たなタイプの高校へ改編する。

学校名	科名	令和8年度	令和7年度	増△減
深沢	普通科(学年制)	—	5学級	△5学級
	普通科(単位制)	4学級	—	4学級
合計1校				△1学級

## (3) その他の募集学級の増減

都内公立中学校卒業予定者数及び学校施設の状況等を踏まえ、次の高等学校の各学科について募集学級の増減を行う。

## ア 学級増 (2校 2学級)

学校名	科名	令和8年度	令和7年度	増△減
三田	普通科	8学級	7学級	1学級
石神井	普通科	8学級	7学級	1学級
合計2校				2学級

## イ 学級減 (3校 △3学級)

学校名	科名	令和8年度	令和7年度	増△減
竹早	普通科	6学級	7学級	△1学級
瓜尾	普通科	5学級	6学級	△1学級
総合工科	電気・情報デザイン科	1学級	2学級	△1学級
合計3校				△3学級

## 千葉県改革推進プラン 第二次実施プログラム

## 「県立高校改革推進プラン・第2次実施プログラム」要約版

第2次実施プログラムは、今後実施すべき高校改革のうち、検討を終えた具体計画を取りまとめたものです。

## 1 県東部や南部の小規模校の活性化と地域を支える人材の育成

対象高校	実施年度	設置学科	備 考
多 古	令和9年度	普通科 園芸科	・地域連携協働校の指定 ・地域社会に関する学び <sup>※</sup> を導入
市 原	令和9年度	普通科 園芸科	・地域連携協働校の指定 ・地域社会に関する学び <sup>※</sup> を導入

## ※ 地域社会に関する学び

地域連携協働校に指定した学校において、「総合的な探究の時間」等を活用し、地域を探究するほか、地域の方を講師として招くなど、学校と地域が連携・協働することで、将来、地域の担い手としてその発展に尽力・貢献する人材を育成します。

## 2 水産系高校の学びの魅力化

対象高校	実施年度	設置学科	備 考
銚子商業	令和9年度	商業科 情報処理科 海洋科	・海洋科に洋上風力発電に関する学びを導入
大 原	令和9年度	総合学科 普通系列 園芸系列 海洋科学系列 生活福祉系列	・海洋科学系列の栽培漁業やマリンレジャーに関する学びの充実
館山総合	令和9年度	工業科 商業科 海洋科 家政科	・海洋科に沿岸漁業に関する学びを導入（コースの再編を含む） ・専攻科を廃止（令和12年度末）

○県内の水産系高校では、遠隔地からの生徒募集に係る受入体制の整備を進めます。

## 3 工業系学科の学びの魅力化

対象高校	実施年度	設置学科	備 考
東総工業	令和9年度	工業に関する学科	・工業に関する学科を再構成
茂原樟陽	令和9年度	工業に関する学科 農業に関する学科	・工業に関する学科を再構成

○県内の工業系高校では、地元企業と連携して学ぶことにより、実践的なスキルを習得するデュアルシステム<sup>※</sup>を各学校の実情に応じて導入します。

## ※ デュアルシステム

学校と企業がともに生徒を育成する職業教育で、インターンシップよりも長い期間で就業訓練を行うことで、実践的な技能・技術を身に付けることができます。

#### 4 少子化への対応と多様なニーズに応える新しい学校づくり

対象高校	使用校舎	実施年度	設置学科	備 考
八千代東 八千代西	八千代東	令和 10年度	普通科	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学びの多様化学校※（コース制）を設置</li> <li>・単位制を導入</li> <li>・校名については今後検討</li> </ul>
船橋豊富 船橋北	船橋豊富	令和 10年度	総合学科	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普通科を改編し総合学科を設置</li> <li>・校名については今後検討</li> </ul>
沼 南 沼南高柳	沼南高柳	令和 10年度	定時制の課程 普通科 通信制の課程 普通科	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全日制の課程普通科を改編しフレキシブルスクール（定時制の課程と通信制の課程の併置校）を設置</li> <li>・校名については今後検討</li> </ul>

○統合校では、両校の学びを継承することを検討しています。

##### ※ 学びの多様化学校

不登校児童生徒の実態に配慮した特別の教育課程を編成して教育を実施する必要がある場合、文部科学大臣が、学校教育法施行規則に基づき学校を指定し、特定の学校において教育課程の基準によらずに特別の教育課程を編成して教育を実施することができる学校です。

#### 5 進学指導重点校※の更なる充実

対象高校	実施年度	設置学科	備 考
柏	令和9年度	普通科 理数科	・単位制を導入
佐 原	令和9年度	普通科 理数科	・単位制を導入

○両校では、先進企業や研究機関、大学等の連携によるフィールドワークやワークショップ等の実践を通じ、探究的な学習を軸とした理数教育の更なる充実に取り組みます。

##### ※ 進学指導重点校

千葉県教育委員会が指定する、進学実績の向上に重点を置く高校であり、県内の各学区に設置しています。指定校では、組織的で計画的な進学指導を推進し、生徒一人一人の学力向上を図り、生徒の目標達成を支援する教育活動を展開しています。教員の人事配置においては公募制を導入し、進学指導等に意欲ある教員を積極的に配置しています。